令和６年度

教職課程

自己点検・評価報告書

令和７年２月

国士舘大学

「令和６年度教職課程自己点検・評価報告書」の公表にあたって

近年、教育現場において教員不足が指摘されております。長時間労働や業務量に見合わない賃金などにより社会全体では教員志望者が年々減少しています。教員の働き方改革や処遇改善は国全体として取り組むべき重要な課題とは言えますが、それに加えて将来を担う子供たちを育てるという高邁な教育の理念を社会全体で共有する必要があると認識しております。

さて、本学では大学全体の自己点検・評価を平成８年から３年に一度のサイクルで行っていますが、令和 3 年に教職課程の自己点検・評価の実施及びその結果の公表が義務づけられたのを受け、教職課程に特化した自己点検・評価を令和 4 年に初めて実施しました。その後、大学全体の自己点検・評価と実施年度をそろえることになり、令和 6 年度に第 2 回を実施することになりました。

教職課程の自己点検・評価の実施にあたっては、教職課程運営センターが中心となり検討を進め、一般社団法人全国私立大学教職課程協会が示す教職課程自己点検評価基準に基づき実施することとしました。教職課程の自己点検・評価報告書の作成については、まず学部・研究科等ごとに教職課程の自己点検・評価シートを作成し、これらを集約して全学の教職課程自己点検・評価報告書として作成しました。これにより、学部・研究科等及び全学の教職課程に係る現状、長所・特色、課題等が明確になったと考えています。前回の実施から間がないこともあって、前回の指摘項目への対応が完了していないものもありますが、引き続き対応策を検討・実施していただきたいと考えます。

本学は建学の精神のもと「国を思い、世のため、人のために尽くせる人材『国士』の養成」を使命としており、教職教育の充実もまた、国士養成の一つとして重きをおいております。　今回の自己点検・評価により明らかとなった長所・特色についてはさらに活かし、課題については計画的に解消し、より一層質の高い教職課程教育を目指していきます。

結びに、「令和 6 年度教職課程自己点検・評価報告書」の公表にあたり、ご尽力いただいた教職課程運営センター運営委員会委員、並びに各方面でご協力賜った教職員の皆様に心から感謝申し上げます。

国士舘大学

学長　佐藤　圭一

目　次

Ⅰ．教職課程の現状及び特色 …… 1

Ⅱ．基準領域ごとの自己点検・評価
基準領域１　教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み …… 3
基準領域２　学生の確保・育成・キャリア支援 …… 7
基準領域３　適切な教職課程カリキュラム …… 11

Ⅲ．総合評価 …… 16

Ⅳ．「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス …… 17

Ⅴ．現状基礎データ票 …… 18

Ⅵ．国士舘大学　教職課程認定学部一覧 …… 19

Ⅰ　教職課程の現状及び特色

1　現状

（1）　大学名：国士舘大学

（2）　所在地：世田谷キャンパス　東京都世田谷区世田谷四丁目２８番１号
町　田キャンパス　東京都町田市広袴一丁目１番１号
多　摩キャンパス　東京都多摩市永山七丁目３番１号

（3）　学生数及び教員数（令和６年５月１日現在）
学生数：評価対象学部 12,449 名／学部全体 12,449 名
評価対象研究科（修士課程）220 名／研究科全体 281 名
教員数：教職課程科目担当 282 名／大学全体 932 名

2　特色

【建学の精神】

創立者柴田徳次郎による大正６年の私塾「国士舘」を建学の基とする本学は、「国士舘設立趣旨」でうたわれているように、吉田松陰の精神を範としつつ、日々の「実践」のなかから心身の鍛錬と人格の陶冶をはかり、国家社会に貢献する智力と胆力を備えた人材を養成することを目的としてきた。

「活学」という考えのもとに、学ぶ者みずからが不断の「読書・体験・反省」と「思索」を実践しつつ、「誠意・勤労・見識・気魄」の四徳目を涵養することを教育理念に掲げる本学は、歴史と伝統において、教員養成の充実もまた、人材養成の一つとして重視している。

【本学の現状】

本学ではすべての学部学科及び研究科で教職課程を履修することができ、幼稚園教諭、小学校教諭、中学校教諭、高等学校教諭、特別支援学校教諭、養護教諭の教職課程を設置し、幅広く教員養成をおこなっていることが本学の特色といえる。大学院研究科等においては、８研究科 11 専攻の課程で専修免許状取得に係る教職課程を設置している。

その中でも、教員養成を主たる目的とする学科等を複数有していることも本学の特色といえる。文学部教育学科初等教育課程においては、幼稚園教諭一種免許状、小学校教諭一種免許状を取得することができ、課程創設 50 余年を通して初等教員としての実践的指導力を具備した人材の育成を目的としてきている。さらに、平成 20 年に開設した体育学部こどもスポーツ教育学科では、小学校教諭一種免許状、中学校教諭一種免許状（保健体育）、高等学校教諭一種免許状（保健体育）を取得することができ、さまざまな体育・スポーツ活動を通して健やかな心身を身に付け、主に小学校の教育者としての高い専門性と具体的な教育実践力を備えた優れた教員

の育成を目指している。

また、平成 31 年４月１日より文学部教育学科中等教育課程に特別支援学校教諭の教職課程を、令和４年４月１日より工学研究科電気工学専攻に中学校教諭専修免許状（技術）及び高等学校教諭専修免許状（情報）の教職課程を設置し、本学の歴史と伝統にのっとったうえで、社会的動向をふまえつつ、教職課程の充実を図っている。

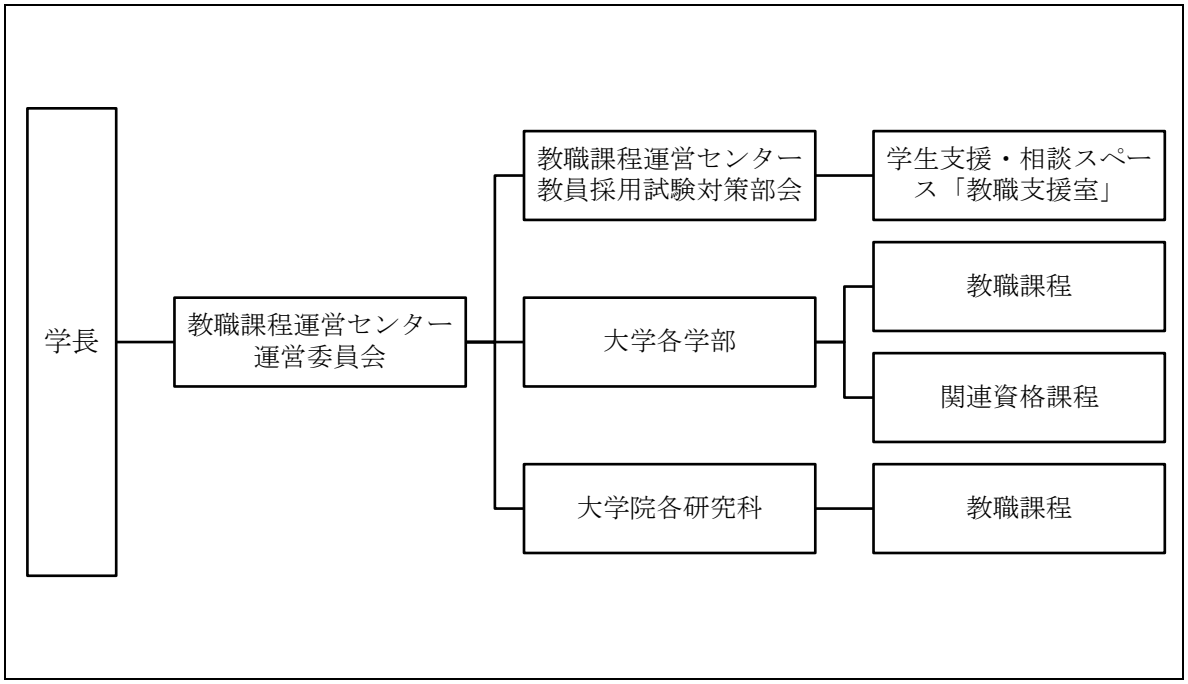
【教職課程に関する組織的取組】

本学では、３キャンパスにわたる教職課程を円滑に実施するために平成 21 年に「教職課程運営センター」を設置し、同時にセンターの管理運営に関する事項を協議するため、「教職課程運営センター運営委員会」を設置して教職課程の運営をおこなっている。各教育委員会等との連携についてもこのセンターを窓口として対応している。

【教育の質向上に係る取組】

教職課程運営センター運営委員会の下に「教員採用試験対策部会」を置き、同時に平成 26 年４月より学生支援・相談スペースとして全キャンパス（世田谷・町田・多摩）に「教職支援室」を設置している。教職支援室には小学校や中学校、高等学校、特別支援学校の校長経験者を「教職支援アドバイザー」として配置しており、教員を目指す全ての学生の教職課程における相談や、教員採用試験に向けてのサポートを行っている。

【本学の教員の養成に係る組織図】



Ⅱ　基準領域ごとの自己点検・評価

基準領域１　教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目１－１　教職課程教育に対する目的・目標を共有

【現状説明】

教職課程教育にあたっては、建学の精神、教育理念、教育指針を根幹に社会的動向を踏まえ、「専門職として必要な資質・能力を有する教員」の養成を理念とし、「人間性が豊かな誠意（真心）ある教員」、「職務において勤労（実践力）でもって取り組む教員」、「教科や児童・生徒指導において適切な見識（判断力）を持ちうる教員」、「教職において気魄（責任感）を有する教員」の養成を行うことを目標としている。

各学部では、この目標を踏まえたディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを策定し、組織としてその共有を図っている。また、教職課程運営センター主催で「教職課程科目担当者研修会」を毎年実施しており、プログラムの中に教職課程運営センター運営委員会委員長による「教職課程運営センター運営委員会活動報告及び国士舘大学の教職課程の状況報告」を用意し、教職課程の目的・目標を含め関係教職員間で情報を共有している。

教職課程を履修する学生に対しては、教職課程履修要項において育成を目指す教師像を明記し、教職課程履修ガイダンス等において周知、共有を図っている。また、令和４年度教職課程自己点検報・評価報告書で明示した課題の１つであった研究科専攻等の教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画を公表し、改善をおこなった。

なお、こうした教職課程教育に係わる情報については、国士舘大学教職課程情報公開サイトに明記し、広く周知・共有を図っている。

【長所・特色】

教職課程教育に対する目的・目標の共有等を行う場として、「教職課程科目担当者研修会」を実施していることが長所・特色としてあげられる。そこでは、専任・非常勤を含めた教職課程科目担当者が一堂に会して教職課程教育をめぐる動向や本学の現状を共有した取組を進める基盤となっている。また、研修会では教育委員会に依頼し、教育委員会の取組や今後の動向について講演していただくなど、大学外の関係機関との連携にも取り組んでいる。なお、全学的取組ではないが、学部内に教職課程に特化した会議体を設置し、学部としての教職課程の在り方を検討するなかで、学部内での教職課程教育の共有を図っている学部の存在も一つの特色だといえる。

【課題・改善策】

現状の教育課題やカリキュラム改革の動向を踏まえ、教育課程の目的・目標を再確認するとともに、本学の教職課程教育の在り方について継続して検討していく必要がある。

（４）根拠資料(エビデンス)

資料 No.	資料名	備考
【資料１－１－１】	国士舘大学　教職課程に関する情報公開 https://www.kokushikan.ac.jp/houjin/disclosure/educational_info/kyoshokukatei/idea/	
【資料１－１－２】	教職課程履修要項	
【資料１－１－３】	令和６年度教職課程科目担当者研修会　実施要項	
【資料１－１－４】	2023・2024 年度理工学部各種担当表	
【資料１－１－５】	文学部内設置委員会　同委員会一覧	
【資料１－１－６】	２１世紀アジア学部教職課程内規	

基準項目１－２　教職課程に関する組織的工夫

【現状説明】

本学の教職課程に関する組織として、全学的に教職課程を実施するために「教職課程運営センター」を設置し、学部との連携分担のもとで運営される仕組みが整っている。

教職課程の専任教員については、教職課程認定基準を踏まえて配置するとともに、研究者教員と実務家教員とをバランスよく配置し、教育課程の充実や学生指導等に向けて組織的な取り組みおこなっている。

教職課程のＦＤ・ＳＤとしては前述の教職課程科目担当者研修会の実施の他、教職課程を担当する教職員が学外機関（例：全国私立大学教職課程協会、教員養成課程を有する大学との連絡協議会（埼玉県教育委員会)、川崎市教員等育成協議会、都内私立大学教職課程事務担当者懇談会、大学教務実践研究会等）の研究会に参加し、教職課程運営センター運営委員会等で情報共有や意見交換等をおこなっている。

教職課程教育を行う上での施設・設備としては、全キャンパスに「教職支援室」を設置している他、世田谷キャンパスには教職課程室、町田キャンパスには教職課程演習室として英語科演習室、社会科演習室を設置している。また、図書館には教職課程教育を行う上で充分な図書を所蔵しており、学生が自由に学習することができるグループスタディ室やラーニング・コモンズスペースを複数設置している等、学生の自主的な学習を支える環境を整えている。２１世紀アジア学部では「教職課程演習室」を設置し、学生が自由に勉学できる場所を提供している。

教職課程に関する情報公開としては、国士舘大学教職課程情報公開サイトにて法令に基づき適切に情報公開をおこなっている。

【長所・特色】

教職課程運営センターには、必要に応じて専門部会を置くことができるとしており、「教職実践演習企画運営部会」、「教員採用試験対策部会」を設置し、教職課程教育の充実を図っていることは長所・特色といえる。

また、全キャンパスに「教職支援室」を設置していることも長所・特色といえる。「教職支援室」では、進路や勉強方法に関する相談、教育実習に関する相談、小論文・志願書添削、面接練習、模擬授業の他、自習室としての利用を可能としている。「教職支援室」には教職関連図書を整備しており、教職を目指す学生が利用している。

【取り組み上の課題・改善策】

教職課程教育を行う上での施設・設備上の課題として、ICT 活用の観点から各教科・領域の新しい学習内容・形態に対応した教育機器の整備や対応施設の拡充について、全学的に取り組む必要がある。また、現行の学習指導要領に対応した教材の整備についても、同様に取り組んでいく必要がある。

【根拠資料(エビデンス)】

資料 No.	資料名	備考
【資料１-２-１】	教職課程運営センター規程	
【資料１-２-２】	国士舘大学　図書館所蔵教職関連書籍一覧	
【資料１-２-３】	国士舘大学　教職課程情報公開サイト https://www.kokushikan.ac.jp/information/disclose/education/	
【資料１-２-４】	教職支援室 https://www.kokushikan.ac.jp/campus_life/career/support/teacher_training/	
【資料１-２-５】	令和４（2022）・５（2023）年度　教職支援室利用状況報告書	

基準領域２　学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目２－１　教職を担うべき適切な人材（学生）の確保

【現状説明】

本学では大学全体の入学者受入れの方針「アドミッション・ポリシー」として、以下の４つを掲げている。

国士舘大学が求める学生像

１．国士舘精神への共感
　国士舘大学が掲げる建学の精神、教育理念・教育指針、教育研究上の目的に共感し、世のため、人のために尽くせる人材「国士」になろうとする意欲がある者。

２．学問への意欲
　志望する学問分野に関心を有し、幅広い教養と高い専門性を身に付けることを目標に、努力を惜しまずやり通す意欲がある者。

３．多様性と主体性への姿勢
　人間としての感性を高く持って多様な価値観を理解し、主体的に行動して公共に尽くそうとする姿勢がある者。

４．国士舘教育への理解
　日本文化の伝統技術とその基盤にある礼儀・作法、身を守り社会の要請に応える防災力、困難な時代を生き抜く持続的な就業力を身に付けようとする意欲がある者。

入学生に対してはこれらを踏まえた上で、４月に教職課程履修ガイダンスを実施している。

また、教員養成の目標を達成すべく在学生についても毎年教職課程履修ガイダンスを実施して各学年に対する指導をおこなっている。

なお、教職課程履修者に配付する「教職課程履修要項」において「国士舘大学全学に係る教員養成の目標」、「教職課程履修者の受入れに関する方針」、「履修上の諸注意」を明記しており、将来教職に就くことを強く希望するとともに、教職の重大な使命を自覚することが大切であり積極的・真摯な姿勢で取り組むこととして、単に免許状の取得のみを目的とすることがないように指導している。

さらに、２１世紀アジア学部においては各学年の授業科目を段階的に履修するために、学年別の学力基準を設けており、それを「継続判定試験」等によって測定している。

また、教職課程履修者については教職課程における自己評価を「教職課程履修カルテ」に記載することとなっており、指導担当教員が学生個々の状況を確認している。

【長所・特色】

例年、学部在学生の内、約 27%の学生が教職課程を履修しており、多くの学生が教職を目指していることは本学の特色といえる。

これは本学が人材養成の一つとして教員養成の充実を重視しており、全学部学科等で教育職員免許状の取得が可能であること等が要因としてあげられる。

【取り組み上の課題・改善策】

令和４年度教職課程自己点検報・評価報告書で明示した課題の１つである、当該教職課程に即した適切な規模の履修学生となっているかについて、教職課程受講者数の過多に関する課題はあるものの、著しく少ない場合は教職課程受講者数の確保の問題にもつながることから、同課題については、施設関連（教室数）等を踏まえて引き続き検討することとした。

また、教職課程の開始時の基準に関する課題については、教職を担うにふさわしい人材を育成するための「教職課程履修者の受入に関する方針」を設定し、「教職課程履修要項」に明記し、改善をおこなったが、教職課程の継続時の基準については、ワーキンググループを設置し、教員養成の目標・計画を踏まえた基準を引き続き検討する。

令和３年５月に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が改正・公布、令和６年４月から施行され、全ての大学において合理的配慮の提供が法的に義務付けられたことを受け、本学でも本年４月より「障がい学生支援室」を設置した。発達上及び学習上の課題を抱え修学支援が必要な学生が教育実習をおこなうにあたり、学生に対して教育上の合理的配慮が提供できるよう、「障がい学生支援室」との連携の流れについて検討する必要がある。

【根拠資料(エビデンス)】

資料 No.	資料名	備考
【資料２-１-１】	国士舘大学ホームページ（国士舘大学の３つのポリシー） https://www.kokushikan.ac.jp/information/policy/three_policies.html	
【資料２-１-２】	令和４（2022）・５（2023）年度　教職課程運営センター運営委員会活動報告	
【資料２-１-３】	教職課程履修要項	【資料１-１-２】に同じ
【資料２-１-４】	２１世紀アジア学部教職課程内規	【資料１-１-６】に同じ

基準項目２－２　教職へのキャリア支援

【現状説明】

教職へのキャリア支援としては、①教職課程運営センターによる支援②学部学科等による支援③キャリア形成支援センターによる支援と、大きく３つに分類することができる。

教職課程運営センターによる支援としては、教員採用試験対策等に関する講座（教員採用試験面接練習・研修会、教員採用試験対策ガイダンス、教員採用試験合格体験報告会、赴任前実践力養成講座　等）の開講や、教育委員会の担当者による教員採用試験学内説明会を開催している。

教員採用試験面接練習・研修会及び教員採用試験合格体験報告会においては、卒業生に講師やパネルディスカッションにおいてパネリストとして参加していただく等、在学生と卒業生との連携を図っている。

また、教職に係る情報については掲示、学生ポータルサイトを通じて学生に提供しており、卒業生についても希望者にはメールで情報配信をしている。

学部学科等による支援としては、担当教員による個別指導の他、例えば体育学部こどもスポーツ教育学科ではガイダンス以外に先輩を交えたグループ面談などを行い、教職課程で学ぶことの魅力等を共有する機会を設けており、さらに教職へのキャリア支援として３年生全員を対象とした合同ゼミを実施している。合同ゼミでは、年間指導計画に基づき、教育現場で働く卒業生や校長等から話を聞く機会を設定している。また、教員採用試験対策では、直前対策を７月～８月に開催するとともに、自主的な勉強会を組織して、２年次秋期終了後から開始して、論文指導を行っている。

文学部教育学科初等教育課程では、概論・基礎→理論と実践→教科教育法・保育内容の指導法→卒業研究・演習というカリキュラム構成にキャリア指導を位置づけて、実践的指導力の確実な積み上げと修得を図っており、少人数を活かした個別指導の徹底を進めている。

２１世紀アジア学部では４年間を通じ、学生を教職専門ゼミに配属している。これにより学生のニーズを直接把握することのみならず、学生のモチベーションの維持にも有意となっている。さらに、教員採用試験模試を１月に実施（２年生は任意、３年生は原則必須）しているなど教員就職率を高めるための工夫をしている。

キャリア形成支援センターでは世田谷及び多摩キャンパスで教員採用試験対策講座（東京アカデミー）を開講しており一定の参加者を確保している。また、学生ポータルサイトの「求人・企業検索」又は「求人検索 NAVI」を活用することにより、学生自ら希望する求人情報を検索することができる体制を整えている等、教職に就くための各種情報を適切に提供している。

【長所・特色】

教職へのキャリア支援としては、全学的に支援をおこなうための体制を整えていることが長所・特色であるといえる。これにより学生は自身の適性に応じた支援を受けることができる。

また、教職課程運営センターにて全学部学科等対象の講座を開講することにより、学部学科等間の垣根を越えて学生間の連携を図ることができることも長所・特色といえる。

【取り組み上の課題・改善策】

令和４年度教職課程自己点検報・評価報告書で明示した課題の１つである卒業生との組織的な連携がやや希薄である点については、有益な連携体制づくりを引き続き検討する。関連して、卒業後の就労状況等についても研究的分析を行う必要がある。

また、教員採用試験の前倒し実施に伴い、３年生に対する特別講座や個別指導の実施、ならびに、こどもスポーツ教育学科における小学校教育実習の３年生への前倒しに伴う初年度の実績を検討し、全学的なキャリア支援について検討する必要がある。

【根拠資料(エビデンス)】

資料 No.	資料名	備考
【資料２-２-１】	令和４（2022）・５（2023）年度　教職課程運営センター運営委員会活動報告	【資料２-１-２】に同じ
【資料２-２-２】	教員採用試験面接練習・研修会実施要項	
【資料２-２-３】	赴任前実践力養成講座実施要項	
【資料２-２-４】	体育学部こどもスポーツ教育学科合同ゼミ年間計画	
【資料２-２-５】	体育学部こどもスポーツ教育学科勉強会年間予定	
【資料２-２-６】	文学部教育懇談会資料	
【資料２-２-７】	２１世紀アジア学部３年次ゼミ募集ポスター（英語科教職、社会科教職）	
【資料２-２-８】	２１世紀アジア学部教員採用試験模試実施要項	
【資料２-２-９】	令和４（2022）・５（2023）年度教員採用試験対策講座一覧（キャリア支援課管轄分）	
【資料２-２-10】	国士舘大学ホームページ（求人・企業検索） https://www.kokushikan.ac.jp/career/support/system/	

基準領域３　適切な教職課程カリキュラム

基準項目３－１　教職課程カリキュラムの編成・実施

【現状説明】

本学では、建学の精神・教育理念・教育指針・教育研究上の目的を踏まえて大学全体のカリキュラム・ポリシーを策定している。大学全体のカリキュラム・ポリシーでは、「教育課程と内容」「教育方法」「学修成果の評価」の３項目に分けて記載しており、「教育方法」では講義支援システムを活用することで、講義の予習・復習をはじめ、アクティブ・ラーニングや問題発見・解決型学習、反転授業などの実施を容易にし、学んだ知識の理解を深めること等を明示している。

さらに大学全体としての基本的な考え方に基づき、それぞれの学部（学科等）・研究科ごとにカリキュラム・ポリシーを策定している。

教職課程においても同様に国士舘大学全学に係る教員養成の理念・構想及び各学部における教員養成に対する理念構想を策定しており、教職課程カリキュラムの編成にあたってはこれらを具現化するために、前述のことに加え教職課程コアカリキュラムや中央教育審議会の答申等を踏まえ実施している。

なお、教職課程運営センターにおいて、「教職課程及び関連資格課程に係るカリキュラム及び担当教員に関する事項」「教育実習及び介護等体験の運営並びにその充実改善に必要な事項」を業務としているが、これらについては当該学部教授会の議を経ることとしている。

近年では教員採用試験の前倒し実施に伴う学則変更や教育課程改編として、こどもスポーツ教育学科が令和４年度入学生より前倒しで３年生に小学校実習を行うこととした。これは令和６年４月 30 日に文部科学省が「令和８年度教員採用試験の実施に関する留意点等について（周知）」（事務連絡）にある『教育実習の在り方を含めた教職課程の見直し』に係る対応であり、早い段階で対応することができた。これに関連して、世田谷区５学部を対象とする教職課程科目の「教職論」を含む一部科目について、開講年次（履修可能学年）の変更をおこなった。

また、２１世紀アジア学部では外国語（英語）コアカリキュラムにのっとったカリキュラムを展開するために、英語コミュニケーションに関する科目を増やし、異文化理解に関する科目の充実を図るなど、各学部学科等の専門性を活かしたカリキュラム改革も進んでいる。

シラバスについては、各授業科目の学習内容や評価方法等を学生に明確にできるよう「シラバス作成ガイド」を作成しており、シラバスの第三者チェックを実施している。

教育実習の実施にあたっては、各学部等により教育実習参加条件を定めており、学部等の主体的な関与の下で適切な指導を行っている。

また、教職課程履修者については教職課程における自己評価を「教職課程履修カルテ」に記載することとなっており、指導担当教員が学生個々の状況を確認している。

「教職実践演習」においては「教職課程履修カルテ」の活用等により学生のこれまでの教職課程の履修履歴を把握し、これらを踏まえた指導を行い、不足している知識や技能等を補う等、

「教職実践演習の実施にあたっての留意事項（平成 20 年 10 月 24 日課程認定委員会決定)」に基づき適切に実施している。

教育実習については、教育実習の指導体制に関するワーキンググループを設置し、各学部等により定められ条件に大きな隔たりがみられた教育実習参加条件を大学としての教育実習生の質保証の観点から検討し、全学部学科等で教育実習参加条件の見直しをおこなった。

【長所・特色】

各学部学科等の専門性を活かした教職課程教育を重視していることが長所・特色であるといえる。また、「教職実践演習」について、教職課程運営センターに専門部会（教職実践演習企画運営部会）を設置し、授業内容の企画検討や運営を行っていることは、本学の特色である。

【取り組み上の課題・改善策】

すべての学部において、年間の履修上限単位数を 50 単位未満に設定しているが、卒業所要単位に含まれない教職課程科目については当該上限単位数に含まない学部学科等が多い。教職課程カリキュラムについて教職課程運営センター運営委員会を中心に、各学部にカリキュラムの検討を依頼し、引き続き検討する必要がある。単位の実質化を踏まえた教職課程カリキュラムとなっているかについて、学部学科等が重点的に点検・評価ができるよう、基準項目の具体例となる「取り組み観点例」の設定が求められる。

先述の通り、大学としての教育実習生の質保証の観点から見直しをおこなった教育実習参加条件については、引き続き、教育実習の状況を正確に把握し、適切な教育実習の参加条件となっているかを定期的に点検・評価をおこない、必要に応じて見直しをすることが求められる。

（４）根拠資料(エビデンス)

資料 No.	資料名	備考
【資料３－１－１】	国士舘大学ホームページ（国士舘大学の３つのポリシー) https://www.kokushikan.ac.jp/information/policy/three_policies.html	【資料２－１－１】に同じ
【資料３－１－２】	国士舘大学　教職課程情報公開サイト（教員養成に対する理念・構想及び養成する教員像) https://www.kokushikan.ac.jp/information/disclose/education/idea/idea_images.html	【資料１－１－１】に同じ
【資料３－１－３】	教職課程運営センター運営委員会第６回資料（令和４年６月）	
【資料３－１－４】	シラバス作成ガイド	
【資料３－１－５】	令和５年度　シラバスチェックについて（依頼）	
【資料３－１－６】	教職課程履修要項	【資料１－１－２】 【資料２－１－３】 に同じ

基準項目３－２　実践的指導力養成と地域との連携

（１）基準項目３－２の現状説明

実践的指導力養成の場としては教育実習の実施が主となる。一方、教職課程の科目ではないが、一部の学部学科等においては、専門科目の中に実践的指導力を養成する科目を置いている。体育学部体育学科では「教職インターンシップ」、文学部教育学科初等教育課程では「学校インターンシップ」を開設している他、文学部教育学科中等教育課程の授業科目「教育学の基礎Ａ」では、学校訪問を行い授業観察の場を設けるなど、実践的指導力を養成する機会の充実を図っている。

また、本学は世田谷プラットフォーム協定大学であり、世田谷区教育委員会事務局が実施する「区立幼稚園、小・中学校等への教育活動支援事業」の参加を学生に促し、学校現場における学級運営支援、学校行事等支援、部活動支援、配慮を要する児童・生徒の見守りなどを通じ、実践力を養成している。

学校現場におけるボランティア等については、学生部学生・厚生課及び教務部教務課にて掲示及び学生ポータルサイトを活用して学生に周知しており、「令和６年度「ちば！教職たまごプロジェクト」」には 15 名の学生が申し込みをしている等、実践的指導力を養成する機会を適切に提供している。

さらに、実践的指導力の養成にあたっては教職課程運営センターによる「赴任前実践力養成講座」の実施の他、埼玉県教育局市町村支援部小学校人事課職員を講師として大学に招き、教員志望者向け不祥事防止講座を実施している。

一方、介護等体験については新型コロナウイルス感染症の影響により令和２年度からは代替措置（文部科学大臣決定１（４）の規定による措置）で対応をしている。

これらの様々な体験活動については、課外活動等における自己評価として教職課程履修カルテに記載することになっており、指導担当教員が学生個々の状況を確認している。

なお、本学では東京教師養成塾（東京都教育委員会）、彩の国かがやき教師塾（旧：埼玉教員養成セミナー）（埼玉県教育委員会）、横浜市教育委員会、相模原市小学校長会との連携に加え、川崎市教員等育成協議会に参加する等、教育委員会等との組織的な連携協力体制を整えている。

教育実習の指導状況については学部学科等による指導体制の差があることから、教育実習の充実を図るために指導の在り方について検討をおこなった。教育実習については、大学の教職課程の一環として行われるものであり、教育実習の全般にわたり学校や教育委員会と連携しながら責任をもって指導に当たることが重要であることを踏まえ、不測の事態に対する対応や担当教員としての実習校への対応等について検討している。教育実習の視察に係る全学的な方針を策定し、詳細については学部学科等の事情に応じ柔軟に対応することとしている。

（２）基準項目３－２の長所・特色

学校訪問を行い授業観察の場を設けるなど、実践的指導力を養成する機会の充実を図っているが、国内のみならず国外でも機会を設けている。

２１世紀アジア学部では希望する３年生を対象に、海外日本人学校での教育ボランティアを実施している。学部の特色である海外での活動と教職課程の教育活動とを融合した特色のある取り組みを行っている。

また、多摩市との連携により、増加傾向にある外国籍児童の居場所作りとして「スポーツ教室」を実施したり、世田谷区教育委員会の協力の下、世田谷区内の公立中学校の校長や教諭らの講義・演習演習を通じて現場の最新情報のみならず社会的に取り上げられている教職に対するマイナスイメージを扶植し、教職の魅力を学生に伝えられるよう工夫したりするなど、教育委員会との組織的な連携協力体制の構築を図っている。

（３）基準項目３－２の取り組み上の課題・改善策

教育実習の指導について、不測の事態に速やかに対応することができるような体制づくり、ならびに教育実習費の金額や、その運用等についても必要に応じて検討する必要がある。

また、学校現場で体験活動に取り組むための環境作り（時間割・公欠等の扱い）、ならびに学生の経験を広げるための方法等について、検討していく必要がある。

（４）根拠資料(エビデンス)

資料 No.	資料名	備考
【資料３-２-１】	シラバス（授業科目「教職インターンシップ」「学校インターンシップ」「教育学の基礎Ａ」）	
【資料３-２-２】	世田谷プラットフォーム協定大学　情報サイト https://setagaya-univ.jp/about/	
【資料３-２-３】	令和４（2022）・５（2023）年度　学校現場体験等一覧	
【資料３-２-４】	令和４（2022）・５（2023）年度　教職課程運営センター運営委員会活動報告	【資料２-１-２】【資料２-２-１】に同じ
【資料３-２-５】	令和４（2022）・５（2023）年度　教育実習ならびに介護等体験に関する対応について	
【資料３-２-６】	東京教師養成塾　協定書	
【資料３-２-７】	第１期彩の国かがやき教師塾マスターコースー募集要項ー	
【資料３-２-８】	横浜市教育委員会と国士舘大学との連携・協働に関する協定書	
【資料３-２-９】	相模原市立小学校長会と国士舘大学との教育実習受け入れに関する連携協定書	
【資料３-２-10】	川崎市教員等育成協議会設置要綱	

【資料３－２-11】	マレーシア・「ペナン日本人学校」「日本人会」ボランティア（2023 年度実要領）	
【資料３－２-12】	国士舘大学体育学部主催　　第１期（令和５年度）こどもスポーツ教室活動報告書	

Ⅲ．総合評価

本学における教職課程教育にあたっては、建学の精神、教育理念、教育指針を根幹に社会的動向を踏まえ策定した国士舘大学全学に係る教員養成の理念・構想及び、各学部等における教員養成の理念・構想に基づき実施している。すべての学部学科等に教職課程を設置していることは本学の特色であり、全学的に教職課程を実施するために「教職課程運営センター」を設置し、センターの管理運営に関する事項を協議するため、「教職課程運営センター運営委員会」を設置して教職課程の運営をおこなっている。

本学においては令和４年度に「教職課程自己点検・評価」を実施し、それを報告書としてまとめ、「国士舘自己点検・評価委員会」に報告し、大学ホームページに公開した。さらに、その報告書を全国私立大学教職課程協会（全私協）に提出し、認証を受けた。

その上で令和５年度より、そこで浮き彫りになった課題８つを改めて確認し、令和５年度中に改善できるものは実行し、令和６年度より公表もしくは適用した。そのことが今回の点検評価の各項目にも示されている。一方、残された課題についても学部・学科において検討を重ねるものと、ワーキンググループにおいて対応を検討するものとに分けて改善に努めてきた。

以上のことから、令和５年度及び令和６年度の本学の教職課程教育の総合評価としては、「教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み」「学生の確保・育成・キャリア支援」「適切な教職課程カリキュラム」それぞれの基準領域ごとの自己点検・評価を踏まえ、教職課程教育は適切に実施さているものと評価することができる。

また、次のような課題も依然として残されていることが明らかとなった。

（１）教職課程履修者数の多さが特色である一方、履修学生数の規模が適切か検討する必要がある。

（２）卒業所要単位に含まれない教職課程科目については年間の履修上限単位数に含まない学部学科等が多いため、単位の実質化が十分に図られるよう、教職課程カリキュラムについて検討する必要がある。

（３）教職に就いた卒業生との組織的な連携や、その前段階における教職に関するキャリア教育の充実に関して検討する必要がある。

本学においては、教員養成を主たる目的とする学科・課程と、開放制による教職課程が並存しているため、教職課程教育はそれぞれ課題が異なっている。開放制による教職課程教育においては、上記課題の(1)及び(2)が喫緊の課題となっている。その一方で、多くの学生が教職に就く前者においては、(3)における連携の構築が急がれる。また、教員採用試験の実施時期の前倒しや、実施形態の多様化が令和５年度より進み、教職課程を履修している学生へのキャリア支援にも影響を与えている。さらに、そのことと連動する形で教育実習の多様化が求められるようになってきている。しかしながら、採用試験の前倒しや多様化のために、教育実習の実施時期や実施形態を変更することは、教職課程全体にも影響があることなのでそう簡単なことではない。これからも「令和の日本型学校教育」を担うにふさわしい教師を育成すべく、教職課程の不断の見直しをおこない教職課程教育を実施していく。

Ⅳ.「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス

本学の令和６年度教職課程の自己点検・評価の実施にあたっては、教職課程運営センター運営委員会を中心に以下のプロセスで議論を進めてきた。

＜令和５年度＞

令和４年度の自己点検・評価の報告書を受けて、本学における教職課程の改革・改善に関するワーキンググループを立ち上げた（令和５年６月）。そこで、改革・改善に関する中期的な課題について整理し、年度内に改善できる部分については直ちに着手し、令和６年度より適用・公表するに至った。

そのことを踏まえて、令和６年度の教職課程の自己点検・評価に向けて令和６年１月に教職課程運営センター運営委員会にて令和６年度教職課程の自己点検・評価に関するワーキンググループの設置について承認をいただく。

当該ワーキンググループにて「実施体制」「実施期間・周期」「実施対象」「点検評価の方法」「評価の観点」等について検討進め、本法人及び本学の管理運営並びに教育研究活動等の状況について、自ら点検・評価を行うための組織である「国士舘自己点検・評価委員会大学部会」ならびに「国士舘自己点検・評価委員会」にて報告し、実施の報告をおこなった。また、今年度の自己点検・評価より本学の自己点検・評価に合わせ３年に一度の同時期に実施することについても説明があり、承認された。

＜令和６年度＞

承認を受け、第２回のワーキンググループを開催し、教職課程の自己点検・評価に係る評価項目及び評価の観点等について検討を進め、教職課程運営センター運営委員会の承認を経て、教職課程を設置する学部長及び研究科長あてに各学部等における自己点検・評価シートの作成を依頼した。

令和６年 10 月以降、各学部等から提出された自己点検・評価シートを基に、ワーキンググループを中心に国士舘大学全体としての教職課程の自己点検・評価を行い、１月に報告書（案）をとりまとめた。令和７年２月に第３回のワーキンググループを開催し、令和７年３月に報告書（案）について、学部及び研究科等の確認、教職課程運営センター運営委員会の協議、「国士舘自己点検・評価委員会大学部会」ならびに「国士舘自己点検・評価委員会」の承認を経て理事会に報告、令和７年４月に「令和６年度　教職課程自己点検・評価報告書」の完成に至った。

Ⅴ．現状基礎データ票

令和６年５月１日現在

設置者： 学校法人国士舘			
大学名称： 国士舘大学			
１　（学部学科等の課程）卒業者数、教員免許取得者数、教員採用者数等			
①　令和５年度卒業者数			2,788
②　①のうち、就職者数(企業、公務員等を含む)			2,283
③　①のうち、教員免許取得者の実数(複数免許取得者も１と数える)			576
④　②のうち、教職に就いた者の数(正規採用＋臨時的任用の合計数)			206
⑤　④のうち、正規採用者数			120
⑥　④のうち、臨時的任用者数			86
２　（大学院研究科専攻等の課程）修了者数、教員免許取得者数、教員採用者数等			
①　令和５年度修了者数			131
②　①のうち、就職者数(企業、公務員等を含む)			82
③　①のうち、教員免許取得者の実数(複数免許取得者も１と数える)			6
④　②のうち、教職に就いた者の数(正規採用＋臨時的任用の合計数)			2
⑤　④のうち、正規採用者数			2
⑥　④のうち、臨時的任用者数			0
３　教員組織			
	専任	その他	計
教員数	318	616	934
相談員・支援員など専門職員数 ・教職支援アドバイザー　７名			

国士舘大学　教職課程認定学部等一覧

1　学部学科等の課程

学部名	学科等名	認定を受けている免許状の種類
政経学部	政治行政学科	中一種免（社会）
		高一種免（地理歴史）
		高一種免（公民）
	経済学科	中一種免（社会）
		高一種免（地理歴史）
		高一種免（公民）
		高一種免（情報）
		高一種免（商業）
体育学部	体育学科	中一種免（保健体育）
		高一種免（保健体育）
	武道学科	中一種免（保健体育）
		高一種免（保健体育）
	スポーツ医科学科	中一種免（保健体育）
		高一種免（保健体育）
		養教一種免
	こどもスポーツ教育学科	小一種免
		中一種免（保健体育）
		高一種免（保健体育）
理工学部	理工学科	中一種免（数学）
		中一種免（理科）
		中一種免（技術）
		高一種免（数学）
		高一種免（理科）
		高一種免（情報）
		高一種免（工業）
法学部	法律学科	中一種免（社会）
		高一種免（公民）
	現代ビジネス法学科	中一種免（社会）
		高一種免（公民）
文学部	教育学科 中等教育課程	中一種免（社会）
		中一種免（保健体育）
		高一種免（地理歴史）
		高一種免（公民）

		高一種免（保健体育）
		特支一種免（知・肢・病）
		養教一種免
	教育学科 初等教育課程	幼一種免
		小一種免
	史学地理学科	中一種免（社会）
		高一種免（地理歴史）
	文学科	中一種免（国語）
		高一種免（国語）
		高一種免（書道）
２１世紀アジア学部	２１世紀アジア学科	中一種免（社会）
		中一種免（英語）
		高一種免（地理歴史）
		高一種免（公民）
		高一種免（英語）
経営学部	経営学科	中一種免（社会）
		高一種免（地理歴史）
		高一種免（公民）
		高一種免（情報）
		高一種免（商業）

２　大学院研究科専攻等の課程

研究科名	専攻等名	認定を受けている免許状の種類
政治学研究科	政治学専攻	中専免（社会）
		高専免（地理歴史）
		高専免（公民）
経済学研究科	経済学専攻	中専免（社会）
		高専免（地理歴史）
		高専免（公民）
		高専免（商業）
スポーツ・システム研究科	スポーツ・システム専攻	中専免（保健体育）
		高専免（保健体育）
工学研究科	機械工学専攻	高専免（工業）
	電気工学専攻	中専免（技術）
		高専免（情報）
		高専免（工業）
	建設工学専攻	高専免（工業）

法学研究科	法学専攻	中専免（社会）
		高専免（公民）
総合知的財産法学研究科	総合知的財産法学専攻	中専免（社会）
		高専免（公民）
人文科学研究科	人文科学専攻	中専免（社会）
		中専免（国語）
		高専免（地理歴史）
		高専免（国語）
		高専免（書道）
	教育学専攻	幼専免
		小専免
		中専免（社会）
		中専免（保健体育）
		高専免（地理歴史）
		高専免（公民）
		高専免（保健体育）
グローバルアジア研究科	グローバルアジア専攻	中専免（社会）
		高専免（地理歴史）
		高専免（公民）